

# NPO 等実態調査

## (市町村アンケート結果)

平成 23 年 10 月

埼玉県県民生活部 N P O 活動推進課

# I 調査の実施概要

## 1 調査の目的

県内NPOの活動状況や抱えている課題を把握し、今後のNPO施策を推進するための基礎資料とするため、県内市町村を対象にアンケート調査を実施するもの。

## 2 対象企業

埼玉県内64市町村を対象とした。

## 3 調査時期

平成23年8月15日～平成23年9月2日

## 4 調査方法

アンケート調査

## 5 調査結果の概要

アンケート調査の回収結果は次のとおりである。

- ・配布数：64市町村
- ・回答数：64件
- ・回収率：100%

## 6 集計にあたって

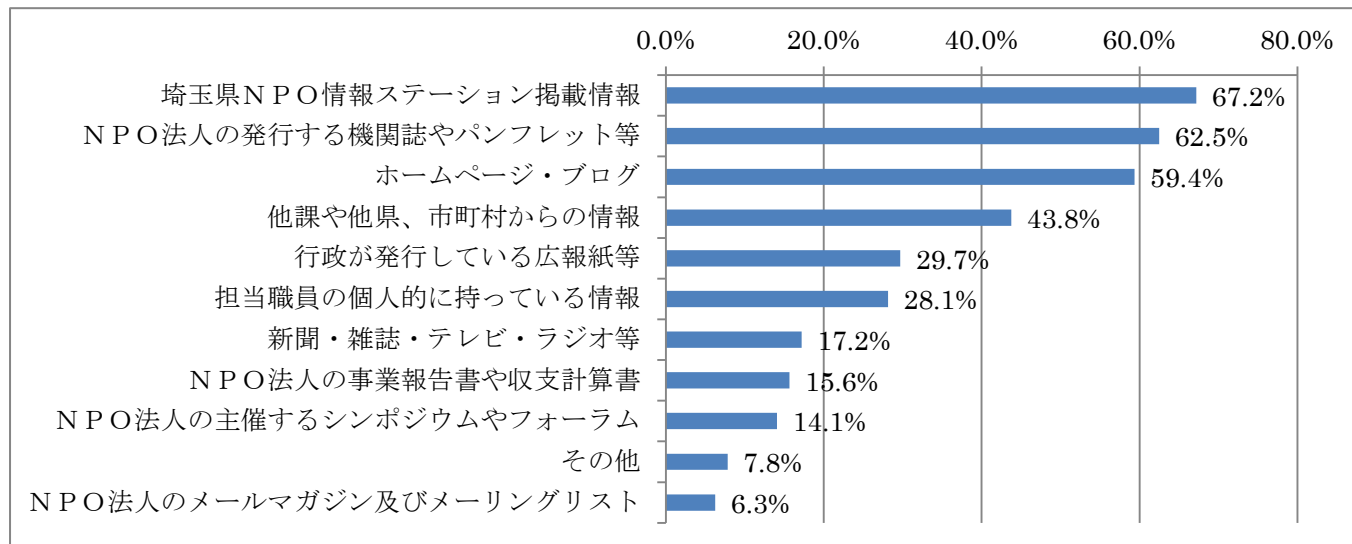
- (1) n (number of cases の略) はその設問に対する有効回答数であり、回答の比率 (%) は「n」を基数として算出した。
- (2) 回答の比率 (%) は、原則として小数第2位を四捨五入しており、数値の合計が100%にならない場合がある。また、複数回答の設問では100%を超える場合がある。

## Ⅱ 調査結果の詳細

### NPOの情報収集方法について

(1) NPO 法人の情報の収集の方法について（複数回答）

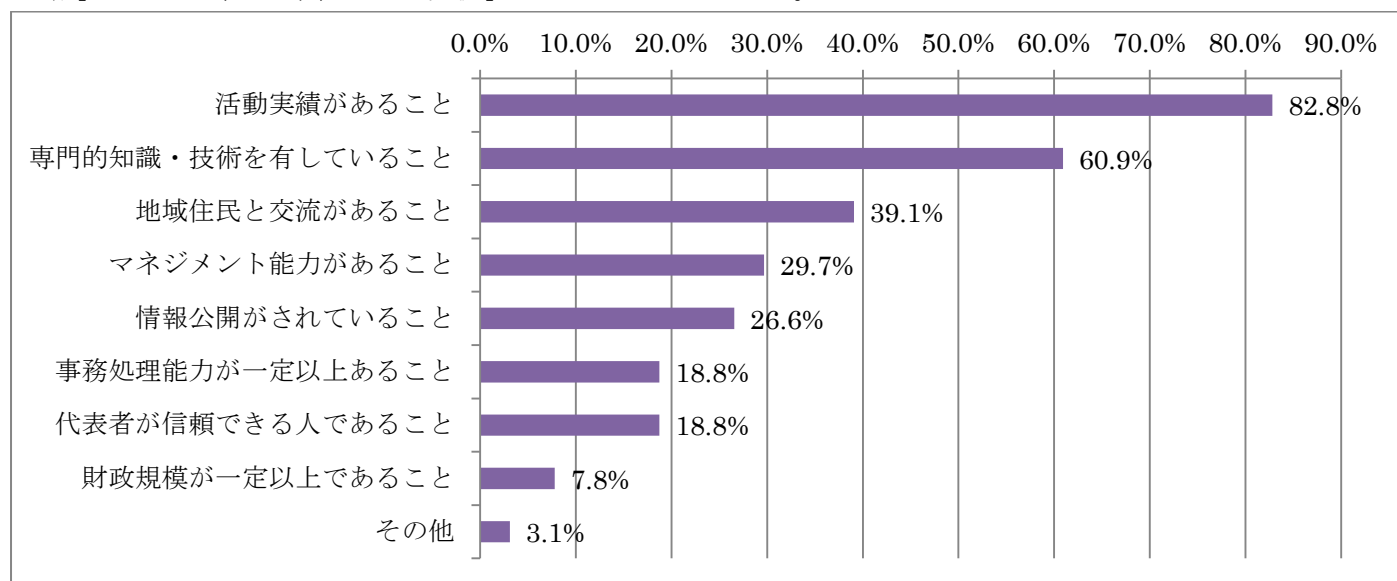
情報収集の方法は、「埼玉県 NPO 情報ステーション」が 67.2%と最も多く、次いで「NPO 法人の発行する機関誌やパンフレット等」が 62.5%、「ホームページ・ブログ」が 59.4%となっている。



### NPO法人との協働について

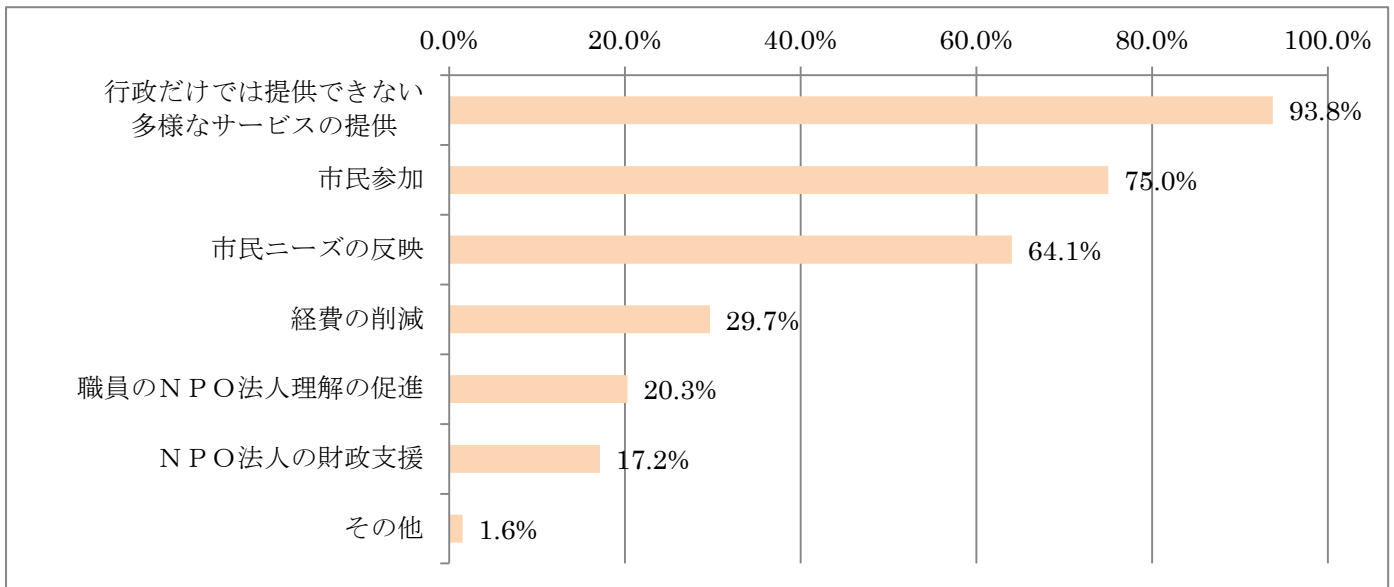
(1) NPO 法人と協働して事業を行う場合に、重視すること（3つ以内）

協働して事業を行うにあたり重視することは、「活動実績」が 82.8%と最も多く、次いで「専門的知識・技術」が 60.9%、「地域住民との交流」が 39.1%となっている。



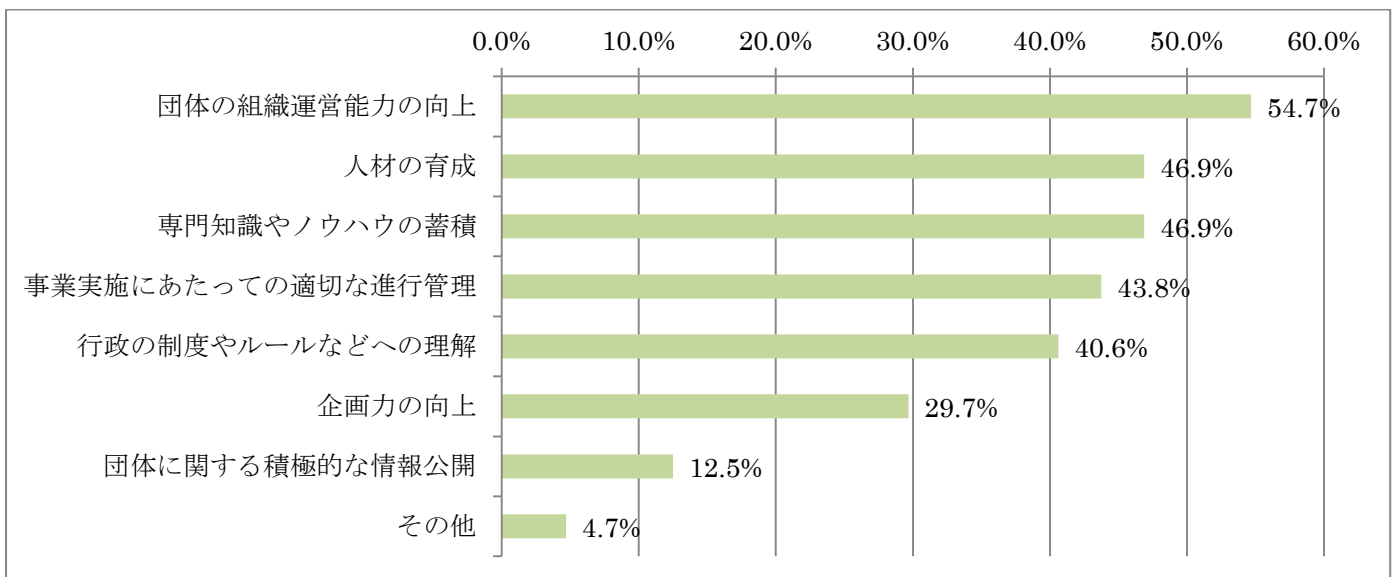
## (2) NPO法人と協働するメリットについて（複数回答）

協働するメリットは、「行政だけでは提供できない多様なサービスの提供」が93.8%と最も多く、次いで「市民参加」が75.0%、「市民ニーズの反映」が64.1%となっている。



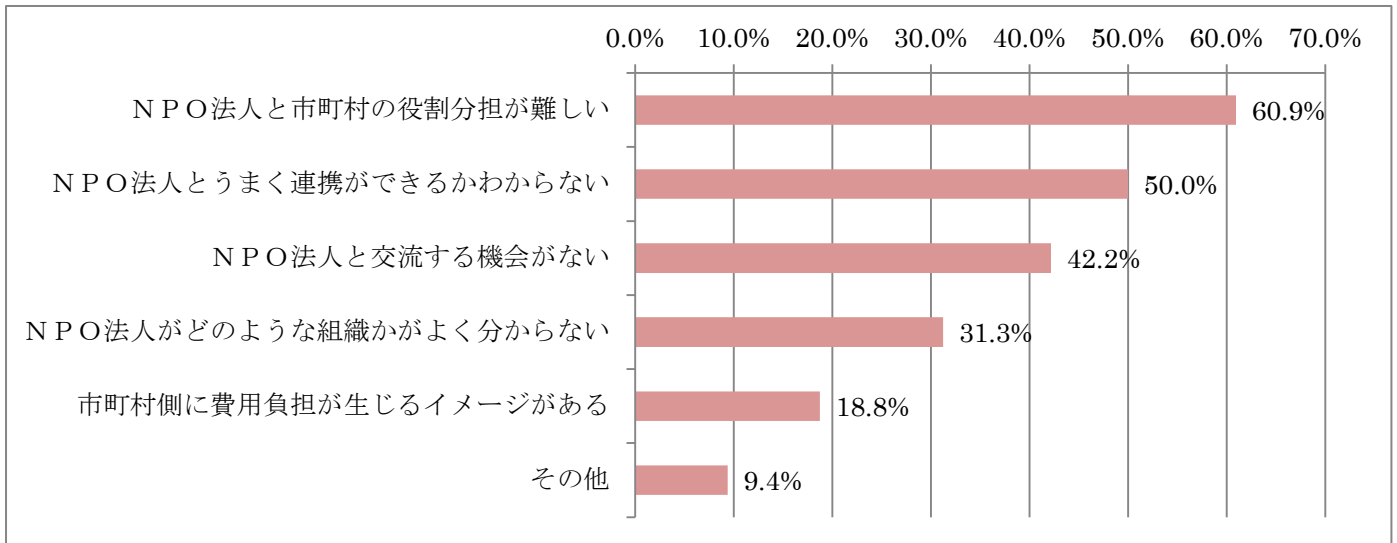
## (3) 協働する上でのNPO法人側に期待していること（3つ以内）

NPO法人に期待していることは、「団体の組織運営能力の向上」が54.7%と最も多く、次いで「人材の育成」、「専門知識やノウハウの蓄積」が46.9%となっている。



#### (4) NPO法人と協働して事業を行う上での問題点や課題（3つ以内）

協働して事業を行う上での問題点や課題は、「NPO 法人と市町村の役割分担が難しい」が 60.9%と最も多く、次いで「NPO 法人とうまく連携ができるかわからない」が 50.0%、「NPO 法人と交流する機会がない」が 42.2%となっている。



#### (5) 今後、NPO法人との協働の見込みについて

協働の見込みについては、「協働を増やす方向で検討」が 43.8%と最も多く、次いで「特に検討していない」が 34.4%、「現状程度が妥当」が 18.8%となっている。

